

# 令和2年度八千代町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度八千代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	6,090戸
(2) 年間総給水量	1,598,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	4,378m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			477,481千円
第1項	営業収益			448,289千円
第2項	営業外収益			29,190千円
第3項	特別利益			2千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			395,164千円
第1項	営業費用			366,766千円
第2項	営業外費用			18,397千円
第3項	特別損失			1千円
第4項	予備費			10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額95,857千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,331千円、過年度分損益勘定留保資金59,016千円、当年度分損益勘定留保資金29,510千円で補てんするものとする。)

		支	出
第1款	資本的支出		95,857千円
第1項	建設改良費		80,650千円
第2項	企業債償還金		10,207千円
第3項	予備費		5,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 32,054千円 |
| (2) 交際費   | 10千円     |

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額はなし。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、9,107千円と定める。

令和2年 3月 4日 提 出

八千代町長 谷 中 聰

令和 2 年 度

八千代町水道事業会計予算に関する説明書

八 千 代 町

## 目

## 次

## 頁

1. 令和2年度八千代町水道事業会計予算実施計画	1
2. 給与費明細書	3
3. 債務負担行為に関する調書	10
4. 令和元年度八千代町水道事業予定損益計算書	11
5. 令和元年度八千代町水道事業予定貸借対照表	12
6. 令和2年度八千代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15
7. 令和2年度八千代町水道事業予定貸借対照表	16
8. 令和元年度八千代町水道事業注記表	19
9. 令和2年度八千代町水道事業注記表	21
10. 令和2年度八千代町水道事業会計予算実施計画説明書	23

## 令和2年度八千代町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業収益			477,481	
	1.営業収益		448,289	
		1.給水収益	425,865	
		2.受託給水工事収益	1	
		3.その他の営業収益	22,423	
	2.営業外収益		29,190	
		1.他会計補助金	0	
		2.受取利息及び配当金	144	
		3.長期前受金戻入	22,812	
	3.特別利益	4.雑収益	6,234	
			2	
1.過年度損益修正益		1		
	2.その他特別利益	1		

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業費用			395,164	
	1.営業費用		366,766	
		1.原水費	97,983	
		2.浄水費	75,912	
		3.配水費	32,984	
		4.受託給水工事費	1	
		5.総係費	74,446	
		6.減価償却費	84,288	
	2.営業外費用	7.資産減耗費	1,152	
			18,397	
		1.支払い利息及び企業債取扱諸費	2,767	
	3.特別損失	2.雑支出	130	
		3.消費税及び地方消費税	15,500	
			1	
	4.予備費	1.過年度損益修正損	1	
			10,000	
		1.予備費	10,000	

資本的收入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的支出	1.建設改良費		95,857	
			80,650	
		1.施設費	72,738	
		2.資産購入費	7,910	
	2.企業債償還金	3.事務費	2	
			10,207	
	3.予備費	1.企業債償還金	10,207	
			5,000	
	1.予備費	5,000		

## 給与費明細書

### 1. 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	4 (1)	1,580	17,627	0	10,022	29,229	6,009	35,238
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	4 (1)	1,580	17,627	0	10,022	29,229	6,009	35,238
前年度	損益勘定支弁職員	0	4	0	15,239	0	9,820	25,059	4,320	29,379
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	4	0	15,239	0	9,820	25,059	4,320	29,379
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (1)	1,580	2,388	0	202	4,170	1,689	5,859
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0 (1)	1,580	2,388	0	202	4,170	1,689	5,859

( )内は会計年度任用職員短時間勤務の職員数であり、外数である。

(単位:千円)

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	宿日直手当	管理職特別勤務手当	職員退職手当組合負担金
	本年度		540	240	125	0	360	3,597	2,780	0	0	0
前年度		540	420	125	0	362	3,635	2,680	0	0	0	2,058
比較		0	△ 180	0	0	△ 2	△ 38	100	0	0	0	322



ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	17,627	0	10,022	27,649	6,009	33,658
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	17,627	0	10,022	27,649	6,009	33,658
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	15,239	0	9,820	25,059	4,320	29,379
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	15,239	0	9,820	25,059	4,320	29,379
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	2,388	0	202	2,590	1,689	4,279
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	2,388	0	202	2,590	1,689	4,279

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	宿 日 手 当	直 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	職 員 退 職 手 当 組 合 金 負 担 金
	本年度	540	240	125	0	360	3,597	2,780	0	0	0	0	2,380
	前年度	540	420	125	0	362	3,635	2,680	0	0	0	0	2,058
	比 較	0	△ 180	0	0	△ 2	△ 38	100	0	0	0	0	322

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 (1)	1,580	0	0	0	1,580	0	1,580
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (1)	1,580	0	0	0	1,580	0	1,580
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0 (1)	1,580	0	0	0	1,580	0	1,580
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (1)	1,580	0	0	0	1,580	0	1,580

( )内は会計年度任用職員短時間勤務の職員数であり、外数である。

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	管 理 職 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	職 員 退 職 手 当 組 合 金
		手										
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	2,388	給与改定に伴う増減分	15	平均改定率0.1%(当初比)	
		昇給に伴う増加分	415		
		その他の増減分	1,958	人事異動	
手 当	202	制度改正に伴う増減分	63	勤勉手当率引上	1.85月⇒1.9月(当初比)
		その他の増減分	139	人事異動	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,550	
	平均給与月額(円)	329,100	
	平均年齢(歳)	39.25	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,800	
	平均給与月額(円)	336,500	
	平均年齢(歳)	40.50	

## (2)初任給

(単位:円)

区 分	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 一 職	行 二 職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

## (3)級別職員数

区 分	企 業 職 ( 一 ) ( 行 一 職 )			企 業 職 ( 二 ) ( 行 二 職 )		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	25.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	4 級	1	25.0			
	5 級					
	6 級	1	25.0			
	7 級					
	計	4	100.0	計		
平 成 3 1 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	25.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	50.0	3 級		
	4 級					
	5 級					
	6 級	1	25.0			
	7 級					
	計	4	100.0	計		

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主 技 師 主 補 事 師 主 技 師	主 任	主 幹 係 長	主 査 課長補佐	困難な職務を分 掌する課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分		合 計	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)	
本年度	職員数 (A)人	4	4		
	昇給に係る職員数 (B)人	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A)人	4	4		
	昇給に係る職員数 (B)人	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)
給料総額に対する比率 (%) (令和2年1月1日現在)	0.00	0.00	
支給対象職員の比較 (%) (令和2年1月1日現在)	0.00	0.00	
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	な し		

## (6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

### 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
電算業務委託	23,315	平成30年10月から 令和2年3月まで	6,994	令和2年4月から 令和5年9月まで	16,321	16,321
検針等業務委託	28,736	平成30年4月から 令和2年3月まで	19,157	令和2年4月から 令和3年3月まで	9,579	9,579

令和元年度八千代町水道事業予定損益計算書  
 (平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	404,123,000		
	(2) 受託給水工事収益	1,000		
	(3) その他の営業収益	24,075,000	428,199,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	151,178,000		
	(2) 配水費	29,419,000		
	(3) 受託給水工事費	0		
	(4) 総係費	68,422,000		
	(5) 減価却費	97,226,000		
	(6) 資産減耗費用	1,528,000		
	(7) その他の営業費用	0	347,773,000	
	営業収益			80,426,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	144,000		
	(2) 他会計補助金	0		
	(3) 長期前受入金戻	25,790,000		
	(4) 雑収	5,480,000	31,414,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱	2,998,000		
	(2) 雑支	122,000	3,120,000	28,294,000
	経常利益			108,720,000
	当年度純利益			108,720,000
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			108,720,000



令和元年度八千代町水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

【資産の部】

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地建物		207,781,579	
ロ	構築物	177,255,600		
	減価償却累計額	<u>△ 100,175,489</u>	77,080,111	
ハ	機械及び装置	4,736,279,793		
ニ	減価償却累計額	<u>△ 3,710,294,738</u>	1,025,985,055	
	器具及び備品	807,563,940		
ホ	減価償却累計額	<u>△ 656,732,857</u>	150,831,083	
	器具及び備品	2,058,000		
ヘ	減価償却累計額	<u>△ 2,109,900</u>	△ 51,900	
ト	車両運搬具	5,939,596		
	減価償却累計額	<u>△ 2,546,164</u>	3,393,432	
	建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			1,465,019,360
(2)	無形固定資産			
イ	借地権		309,394	
ロ	電話加入権		<u>161,600</u>	
	無形固定資産合計			<u>470,994</u>
	固定資産合計			1,465,490,354
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,679,257,833
(2)	未払倒引当金	16,910,282		
(3)	貯蔵品	<u>△ 2,095,394</u>		14,814,888
(4)	その他の流動資産			0
	流動資産合計			<u>1,273,670</u>
	資産合計			<u>1,695,346,391</u>
				<u>3,160,836,745</u>



【資本の部】

6	資	本	金	本	金			
(1)	自	己	資	本	金	1,099,613,560		
イ	出	入	資	本	金	48,526,261		
ロ	組	己	資	本	金		1,148,139,821	
	自	己	資	本	金			
	資	本	金	合	計			1,148,139,821
7	剰	余	金	余	金			
(1)	資	本	剰	助	金	23,147,000		
イ	国	庫	補	担	金	4,166,000		
ロ	県	補	負	担	金	0		
ハ	工	事	資	本	金			
ニ	そ	の	本	剰	余	130,127,447	157,440,447	
	資	利	剰	余	金			
(2)	利	益	積	立	金	183,049,302		
イ	減	債	積	立	金	552,262,020		
ロ	利	益	積	立	金	597,206,249		
ハ	建	設	改	積	立	108,720,000		
ニ	当	年	未	分	利			
	利	益	剰	余	金		1,441,237,571	
	剰	余	金	合	計			1,598,678,018
	資	本	合	計				2,746,817,839
	負	債	・	資	本	の		3,160,836,745
	部							

## 令和2年度八千代町水道事業補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	95,520
減価償却費	84,288
固定資産除却費	1,151
引当金の増減額(△は減少)	
賞与引当金	63
法定福利費引当金	13
修繕引当金	0
貸倒引当金	361
長期前受金戻入額	△ 22,812
支払利息及び企業債取扱諸費	2,767
受取利息及び受取配当金	△ 144
未収金の増減額(△は増加)	△ 517
その他流動資産の増減額(△は減少)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,663
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	153,027
利息及び配当金の受取額	144
利息の支払額	△ 2,767
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,404

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 73,313
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,313

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,207

資金増加額(又は減少額)	66,884
資金期首残高	1,679,257
資金期末残高	1,746,141

令和2年度八千代町水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

【資産の部】

(単位:円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産		207,781,579	
イ	土地建物	177,255,600		
ロ	構築物	△ 102,956,489	74,299,111	
ハ	機械及び装置	4,809,591,793		
ニ	運搬器具	△ 3,778,239,738	1,031,352,055	
ホ	備品	806,412,940		
ヘ	運搬器具	△ 669,173,857	137,239,083	
ト	建設仮勘定	2,058,000		
		△ 2,766,900	△ 708,900	
		5,940,596		
		△ 3,010,164	2,930,432	
			0	
	有形固定資産合計			1,452,893,360
(2)	無形固定資産			
イ	権利		309,394	
ロ	電話加入権		161,600	
	無形固定資産合計			470,994
	固定資産合計			1,453,364,354
2	流動資産			
(1)	現金			1,746,141,935
(2)	未払倒引当金	17,427,180		
(3)	貯蔵品	△ 2,456,394	14,970,786	
(4)	その他流動資産			0
	流動資産合計			1,273,670
	資産合計			1,762,386,391
				3,215,750,745



【資本の部】

6	資	本	金	本	金			
(1)	自	己	資	本	金			
イ	出	入	資	本	金	1,099,613,560		
ロ	組	己	資	本	金	48,526,261		
	自	己	資	本	金		1,148,139,821	
	資	本	金	合	計			1,148,139,821
7	剩	余	金	余	金			
(1)	資	本	剩	助	金	23,147,000		
イ	国	庫	補	助	金	4,166,000		
ロ	県	補	負	担	金	0		
ハ	工	事	資	本	金			
ニ	そ	の	本	剩	余	130,127,447	157,440,447	
	資	本	剩	余	金			
(2)	利	益	剩	立	金	183,049,302		
イ	減	債	積	立	金	552,262,020		
ロ	利	益	積	立	金	597,206,249		
ハ	建	設	改	積	立	204,240,000		
ニ	当	年	未	分	利			
	利	益	剩	余	金		1,536,757,571	
	剩	余	金	合	計			1,694,198,018
	資	本	合	計				2,842,337,839
	負	債	・	資	本	の		3,215,750,745

# 令和元年度八千代町水道事業注記表

(平成31年4月1日から令和元年3月31日まで)

## I. 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具、器具及び備品 4～10年

車輛運搬具 5～6年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に要する臨時的・追加的な費用は「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計からその全部を負担することになっているため、退職引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。



3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜き）

1年内	3,973,200 円
1年超	<u>9,933,000 円</u>
計	13,906,200 円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、適正な移行処理により合理的に整理している。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和元年 6 月に、平成 30 年 12 月分から平成 31 年 3 月分の賞与及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金 2,168,000 円、法定福利引当金 408,000 円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

平成 31 年において不納欠損による損失 141,000 円を計上したため、貸倒引当金から同額を取り崩す。

## 令和2年度八千代町水道事業注記表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具、器具及び備品 4～10年

車輛運搬具 5～6年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に要する臨時的・追加的な費用は「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計からその全部を負担することになっているため、退職引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜き）

1年内	3,973,200円
1年超	5,959,800円
計	9,933,000円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、適正な移行処理により合理的に整理している。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和2年6月に、令和元年12月分から令和2年3月分の賞与及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金2,168,000円、法定福利引当金411,000円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

令和2年において不納欠損による損失141,000円を計上したため、貸倒引当金から同額を取り崩す。

## 令和2年度八千代町水道事業会計予算実施計画説明書

収益の収入及び支出

収 入

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円		千円	円
1.水道事業収益		477,481	514,493		37,012			
1.営業収益		448,289	483,047		34,758			
	1.給水収益	425,865	460,960		35,095	1.水道料金	413,887	給水戸数 6,090戸 基本料金 φ13mm 77,385,000 φ20mm 77,012,000 φ25mm 3,585,000 φ40mm 1,974,000 φ50mm 1,389,000 φ75mm 752,000 従量料金 φ13mm 79,200,000 φ20mm 95,700,000 φ25mm 13,530,000 φ40mm 11,550,000 φ50mm 8,910,000 φ75mm 42,900,000
						2.量水器使用料	11,978	給水戸数 6,090戸 φ13mm 4,422,000 φ20mm 6,845,000 φ25mm 267,000 φ40mm 179,000 φ50mm 163,000 φ75mm 102,000
	2.受託給水 工事収益	1	1			1.受託給水 工事収益	1	受託給水工事収益 1,000

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 減		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	3. その他の 営業収益	22,423	22,086	337		1. 手数料	425	設計審査手数料 50,000 工事検査手数料 100,000 道路占用申請書類作成手数料 250,000 指定工事店指定手数料 25,000
						2. 他会計負担金	12,923	消火栓維持管理負担金 4,630,000 下水道事務負担金 3,135,000 管理職人件費及び需用費負担金 5,158,000
						3. 加 入 金	9,075	φ13mm 35件 5,775,000 φ20mm 15件 3,300,000
2. 営業外収益		29,190	31,444		2,254			
	1. 他会計補助金	0	0			1. 他会計補助金	0	
	2. 受取利息 及び配当金	144	144			1. 預金利息	144	預金受取利息 144,000
	3. 長期前受金 戻	22,812	25,790		2,978	1. 長期前受金戻入	22,812	国庫補助金相当額 14,757,000 国庫補助金相当額(除却分) 3,772,000 県費補助金相当額 2,697,000 県費補助金相当額(除却分) 680,000 町工事負担金 906,000
	4. 雑 収 益	6,234	5,510		724	1. そ の 他 雑 収 益	6,234	量水器売却 248,000 県西用水電気料 65,000 漏水損害賠償金 100,000 公共下水道事業に伴う配水管布設替 及び工事補償金 5,000,000 中央土地区画整理事業に伴う配水管布設替 及び工事補償金 1,000 道路改良工事に伴う配水管布設替工事補償金 1,000 福島原発事故に伴う賠償金 69,000 消火栓設置工事補償金 750,000
3. 特別利益		2	2					
	1. 過年度損益 修正益	1	1			1. 過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1,000
	2. そ の 他 特別利益	1	1			1. そ の 他 特別利益	1	その他特別利益 1,000

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 区 分		金 額	説 明
				増	減				
		千円	千円	千円	千円			千円	円
1.水道事業費用		395,164	403,624		8,460				
1.営業費用		366,766	376,295		9,529				
	1.原水費	97,983	94,204	3,779		1.備消品費	20	蛍光灯その他	20,000
						3.手数料	381	原水水質検査手数料	381,000
						4.修繕費	5,530	3号取水井浚渫工事	5,530,000
						5.動力費	11,351	取水場電気料	11,286,000
								自家発電用軽油代	65,000
						6.受水費	80,701	県西用水受水費	80,701,000
	2.浄水費	75,912	76,930	1,018		1.備消品費	230	PH標準液・標準液用粉末	30,000
								水質設備性能維持定期交換部品	200,000
						2.委託料	41,668	電気保安業務委託	271,000
								着水井・沈澱池清掃消毒業務委託	540,000
								浄水設備保守業務委託(機械)	1,320,000
								浄水場緊急時処置業務委託	660,000
								水質計器保守点検業務委託	506,000
								電気・計装保守点検業務委託	4,453,000
								水道施設台帳(電子化)加除修正業務委託	454,000
								運転管理業務委託(夜間休祝日)	9,885,000
								排水・排泥池清掃業務委託	513,000
								データログプリンター印刷管理業務委託	66,000
								耐震診断業務委託	23,000,000
						3.手数料	432	浄水水質検査手数料	404,000
								検便手数料	28,000
						4.修繕費	13,244	沈澱池設備整備工事	3,234,000
								急速ろ過器ろ材交換他工事(No.1)	9,372,000
								次亜注入ポンプ分解整備工事	638,000
						5.動力費	10,560	浄水場電気料	10,560,000
						6.薬品費	9,278	ポリ塩化アルミニウム	3,248,000
								次亜塩素酸ナトリウム	6,009,000
								遊離残留塩素測定用試薬	21,000
						7.材料費	500	修繕材料	500,000

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		節 縮		説 明					
				増	減	区 分	金 額						
3. 配 水 費	32,984	33,151	167			1. 備 消 品 費	370	事務用消耗品 70,000 修理用器具工具 100,000 緊急給水用備消耗品 200,000					
						2. 委 託 料	9,988	量水器取替業務委託 3,895,000 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事設計業務委託 1,000,000 配水管地下使用に伴う測量委託 100,000 配水管・給水管台帳管理システム委託 558,000 配水管・給水管データ更新業務委託 1,650,000 公共工事に伴う配水管布設替工事設計業務委託 1,000,000 配水管等管理業務委託 1,620,000 緊急遮断弁点検業務委託 165,000					
						3. 賃 借 料	120	配水管の地下使用に伴う賃借料 120,000					
						4. 修 繕 費	13,000	公共下水道事業に伴う配水管布設替工事 4,000,000 公共工事に伴う配水管布設替工事 5,000,000 配水管漏水及び制水弁等修繕工事 4,000,000					
						5. 路 面 復 旧 費	1,000	配水管工事に伴う復旧費 1,000,000					
						6. 動 力 費	7,521	配水ポンプ電気料 7,521,000					
						7. 材 料 費	700	修繕材料 700,000					
						8. 保 険 料	285	管理棟・収容品 55,752 取水施設・収容品 9,166 水道施設・収容品 61,022 沈澱池上屋 2,920 車庫・倉庫 2,244 着水井・沈澱池・混和池・排水・排泥池 10,211 機械室・流量計及び遮断弁室 7,965 水道賠償責任保険(Aタイプ) 135,000					
						4. 受 託 給 水 工 事 費	1	1			1. 工 事 請 負 費	1	工事請負費 1,000
						5. 総 係 費	74,446	73,255	1,191			1. 給 料	17,627
2. 手 当 等	11,268	管理職手当 540,000 扶養手当 240,000 通勤手当 125,000 時間外勤務手当 360,000 期末手当 4,160,000 勤勉手当 3,223,000 職員退職手当組合負担金 2,380,000 児童手当 240,000											

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		節 節		説 明	
				増	減	区 分	金 額		
						3. 賞 与 引 当 金 額	2,168	賞与繰入	2,168,000
						4. 報 酬	1,580	報酬	1,580,000
						5. 法 定 福 利 費	5,631	共済組合負担金	4,851,000
								公務災害補償基金負担金	38,000
								追加費用	341,000
								共済組合事務費	59,000
								臨時職員社会保険料	300,000
								臨時職員雇用保険料	30,000
								臨時職員労災保険料	10,000
								特定健診	2,000
						6. 報 償 費	200	報償費 期末手当(会計任用職員)	200,000
						7. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	411	共済組合負担金繰入	411,000
						8. 旅 費	230	普通旅費	230,000
						9. 被 服 費	32	現場管理用	32,000
						10. 備 消 品 費	625	コピー用紙	23,000
								コピートナー	50,400
								レーザープリンタトナー	39,600
								共用物品	7,000
								ファイル及びバインダー	20,000
								新聞代	36,000
								参考図書代	14,000
								自動車用オイル代	24,000
								管理棟消耗品	9,000
								パソコン用品	15,000
								事務用品	15,000
								清掃用具	10,000
								蛍光灯	15,000
						上下水道統合システム備用品	272,000		
						口座振替データ伝送用備用品	53,000		
						水道事業普及啓発活動用消耗品	22,000		
						11. 燃 料 費	198	公用車ガソリン代	198,000
						12. 光 熱 水 費	107	ガス代	54,000
								下水道使用料	53,000
						13. 食 糧 費	1	諸会議賄	1,000



款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区 分	金額	
						14. 印刷製本費	1,308	納入通知書兼領収書 198,000 口座振替不能通知書 132,000 督促状 152,000 使用水量のお知らせ(ロール紙) 726,000 封筒印刷 100,000
						15. 通信運搬費	1,492	電話料 216,000 電話回線使用料 480,000 郵便料 720,000 放送受信料 28,000 携帯電話料 48,000
						16. 委託料	28,617	電算処理業務委託 4,823,000 検針等業務委託 14,635,000 窓・床清掃業務委託 171,000 除草作業業務委託 983,000 地方公営企業会計制度に関する支援業務委託 700,000 口座データ伝送システム保守点検業務委託 45,000 水道ビジョン策定業務委託 7,260,000
						17. 手数料	1,295	口座振替手数料 707,000 口座データ伝送月間基本手数料 66,000 コンビニ収納取扱手数料 522,000
						18. 賃借料	111	駐車料 38,000 有料道路通行料 73,000
						19. 研修費	296	各種研修会出席負担金 296,000
						20. 修繕費	443	車検整備料 233,000 法定定期点検整備料 9,600 自動車及び備品修繕 200,000
						21. 交際費	10	交際費 10,000
						22. 負担金	143	日本水道協会負担金 83,000 日本水道協会関東支部負担金 17,000 日本水道協会茨城県支部負担金 13,000 茨城県南西地域広域的水道 整備促進協議会負担金 10,000 その他の負担金 20,000
						23. 保険料	133	自賠償保険 44,000 自動車損害共済分担金 89,000
						24. 公課費	18	自動車重量税 18,000
						25. 貸倒引当金繰入	502	貸倒引当金繰入 502,000

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区 分	金 額	
	6. 減価償却費	84,288	97,226		12,938	1. 有形固定資産 減価償却費	84,288	建物 3,377,000 構築物 63,165,000 機械及び装置 16,882,000 車両運搬具 723,000 工具・器具及び備品 141,000
	7. 資産減耗費	1,152	1,528		376	1. 固定資産 除却費	1,151	量水器及びその他 1,151,000
						2. たな卸資産 減耗費	1	たな卸資産のき損滅失による除却費 1,000
2. 営業外費用		18,397	17,328	1,069				
	1. 支払い利息 及び企業債 取扱諸費	2,767	2,998		231	1. 企業債利息	2,766	企業債支払い利息 2,766,000
						2. 借入金 利息	1	借入金利息 1,000
	2. 雑支出	130	130			1. 不用品売却原価	30	不用品売却原価 30,000
						2. その他雑支出	100	その他雑支出 400,000
3. 消費税及び 地方消費税	15,500	14,200	1,300		1. 消費税及び 地方消費税	15,500	消費税及び地方消費税 15,500,000	
3. 特別損失		1	1					
	1. 過年度損益 修正損	1	1			1. 過年度損益 修正損	1	過年度損益修正損 1,000
	2. その他 特別損失	0	0			2. その他 特別損失	0	
4. 予備費		10,000	10,000					
	1. 予備費	10,000	10,000			1. 予備費	10,000	予備費 10,000,000

資本的収入及び支出  
支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円		千円	円
1. 資本的支出		95,857	53,557	42,300				
1. 建設改良費		80,650	37,066	43,584				
	1. 施設費	72,738	28,432	44,306		1. 委託料	17,581	中央土地区画整理事業に伴う配水管 布設工事設計業務委託 2,500,000 配水池耐震補強工事実施設計業務委託 10,395,000 道路改良に伴う配水管布設替工事実施設計業務委託 4,686,000
						2. 工事請負費	55,157	区画整理地内配水管布設工事 5,000,000 沈殿池ろ過池動力盤更新工事 3,278,000 ポンプ室補助継電気更新工事 814,000 No.4配水ポンプ盤更新工事 5,357,000 CVCF盤(蓄電池)更新工事 3,839,000 No.3配水ポンプ盤更新工事 7,458,000 排水池水位計更新工事 1,078,000 No.2排水池返送ポンプ更新工事 836,000 非常用井戸さく井工事 25,000,000 PAC注入ポンプ更新工事 2,497,000
	2. 資産購入費	7,910	8,632		722	1. 用地費	1	用地費 1,000
						2. 量水器費	7,907	量水器 φ13mm 1014個 3,904,000 φ20mm 605個 3,328,000 1,205個 φ25mm 32個 195,000 φ40mm 10個 220,000 φ50mm 4個 260,000 φ75mm 0個 0
						3. 車 輛 費	1	車両費 1,000
						4. 備 品 費	1	備品費 1,000
	3. 事務費	2	2			1. 旅 費	1	旅費 1,000
						2. 賃 借 料	1	賃借費 1,000
2. 企業債償還金		10,207	11,491		1,284			
	1. 企業債償還金	10,207	11,491		1,284	1. 企業債償還金	10,207	企業債償還金 10,207,000
3. 予備費		5,000	5,000		0			
	1. 予 備 費	5,000	5,000		0	1. 予 備 費	5,000	予備費 5,000,000